## 令和4年度第2回滝沢市上下水道事業経営審議会議事録

- Ⅱ 場 所 滝沢市役所分庁舎 第6会議室
- Ⅲ 出席者 上下水道経営審議会委員出席 9 名

【滝沢市上下水道事業経営審議会委員】

山田一裕委員、谷川透委員、宮沢一正委員、 田村康樹委員、田村武委員、関晴恵委員、 熊谷稔委員、新田育夫委員、赤塚貴史委員

## 【滝沢市】

淹沢市長 主濱了

上下水道部 部長 及川竜悦

水道総務課 課長 小林純子、総括主査 髙橋竜也、主事 髙橋佑奈

水道整備課 課長 角掛雄一、総括主査 長谷川唯倫、総括主査 林野和恵

## IV 次 第

- 1 開会
- 2 挨拶

市長挨拶、委員及び事務局の紹介、諮問書の交付

- 3 議事
- (1) 議事録署名人の指名 会長より、議事録署名人に田村康樹委員、赤塚貴史委員を指名した。
- (2) 諮問事項

以下①~②の報告事項について事務局から説明し、これに対し質疑応答があった。

- ① 第3次滝沢市水道事業ビジョン(案)について(水道資料1、1-2)
- 【赤塚委員】追加資料1の「水源の保全について」に関連して質問する。滝沢市の水源は市有地であるのか。
- 【水道整備課長】ほぼ市有地となっている。姥屋敷水源の周辺の水源保護用地を一 部買収している。外国資本での買収は現在のところ該当はない。
- 【山田委員】滝沢市上下水道経営審議会委員は滝沢市水源保護審議会委員も兼任と なっている。今後水源保護に係る資料等も提示してほしい。
- 【熊谷委員】費用対効果に関連して質問する。災害時に備えて表流水からの取水と 地下水の2つの水源確保をしているが、災害とはどのようなものを想定してい るのか。

- 【水道整備課長】地震や岩手山の噴火を想定している。火山灰が伴う噴火であれば 発電が難しく浄水場が稼働できないため水が作れない状況になる。
- 【熊谷委員】そのような災害を想定しているのであれば、表流水と地下水の2つの水源を確保していてもどちらも同様に被害を受けるのではないか。その場合、地下水のみにすれば表流水に比べ浄水過程を減らすことができ、経費削減につなげられるのではないか。
- 【水道整備課長】表流水の水源は、地下水源につながる配水管が破損した場合の予備水源のような取扱いとしている。
- 【上下水道部長】災害時に市民の皆様に確実に水を供給できるようにするための手法を第一に検討している。地下水源100%という考えや地下水と表流水の併用をしていくという考えも踏まえたうえで、技術面等を考慮しながら検討していきたい。
- 【熊谷委員】了解した。補足として例えば金沢川から取水で市民の何%分の水を確保できるのか、地下水源が何か所かあるが、災害時には同時に壊れるのか、段階的に壊れるのか等の情報も踏まえて検討してほしい。
- 【新田委員】水道資料1-2のP4-2において給水人口の算定方法により、単純計算する と約2,500人の人が水道を使用していないことになるが、どのようにして水を 受容しているのか。
- 【水道整備課長】基本的に井戸などの自家水を使用している。
- 【新田委員】自家水を使用している人は、上水道を使用している人のようにメーターでの下水道使用量を測ることができないと思うが、どのように積算しているのか。
- 【水道総務課長】公共下水道のエリアに在住していて自家水を利用している人については、基本料金に加え従量料金分は人数×5㎡により算定している。
- 【谷川委員】水道資料1-2のP6-6において「基幹水道施設の改良・更新」とあるが確立した更新計画はあると考えて良いか。
- 【水道整備課長】更新計画書としてまとまったものはないがビジョンとしての計画 はある。
- 【谷川委員】ダウンサイジングとあるが、例えば消火栓の設置による一般会計から の操出基準等も検討したうえで、スペックダウンも導入して施設を運営してい くことになるのか。
- 【水道整備課長】水道管布設の現状としてはまだダウンサイジングの必要はないが、 将来的に給水人口が減少することを想定して考えていく必要がある。
- 【上下水道部長】浄水場等の水道施設については給水人口が減少すれば次の更新の タイミングでダウンサイジングを検討する可能性がある。
- 【谷川委員】滝沢市ではあまり想定されないと思うが、水道施設については施設を新設して古い施設を統合する場合、切替えの際に並行稼働が必要になりコストがかかるためその点を留意する必要があると思う。水道管については少人数であってもその水道管で水を供給している人がいるのであれば廃止することは

- 難しい。ただしスペックダウンは可能なのか検討する必要があると思う。
- 【谷川委員】給水区域の拡大を検討するにあたり専用水道を市水道に組み込むこと はあるのか。
- 【水道整備課長】専用水道側からの要望次第で今後話し合っていく必要があると思う。
- 【山田委員】市水道事業としても急に専用水道すべてを受け入れることは困難であるから、負担が大きくなる前に問題提起をし、将来に向けて話し合っていかなければならない。
- 【上下水道部長】専用水道の件については、以前にも審議会等で指摘や助言をいただいている。専用水道側と話し合っていくうえで、今後も独自で運営していくということであれば市の施設を借用ではなく、譲渡して運営を一任するといった方法も検討している。今後の見通しを明確にしておくということが必要と考えている。
- 【熊谷委員】新聞に民間水道の老朽化で運営が困難になっているという記事があった。 滝沢市の専用水道は老朽化して運営困難があった場合に市として救済措置 はあるのか。
- 【水道整備課長】民間水道が困難になるのは、水道料金設定が安価過ぎて老朽化更新のための貯蓄がないことが一つの理由になっている。市水道事業としても老朽化更新を見越したうえで料金算定し徴収しているので、市水道事業として民間水道分を負担することは、市水道利用者の立場から考えると公平性に欠けるため難しい。ただし、あくまで水道事業の立場としてはということであり、市としては市民の生活を守るという観点から措置を講じることは考えられる。
- 【水道総務課長】市下水道について言えば、地域で汚水処理施設を運営しているコミュニティプラントがあり老朽化更新等で運営が立ち行かなくなる例もある。 やはり運営側として修繕のための費用を積み立てておいてもらう必要があり、 それでも不足する分は市としての救済をするかどうかの判断になる。
- 【熊谷委員】水道事業としては専用水道等に対して、将来の運営に対する注意喚起 をしておくことは必要だと思う。
- 【山田委員】熊谷委員の意見のように、水道事業としても市水道使用者に限らず市 民に向けて水道の在り方を考えてもらう働きかけが大切だと思う。
- 【谷川委員】交付金の対象の観点から、財政計画の積算根拠や複数の場合における 財政計画を明記しておいた方が良い。
- 【水道総務課長】承知した。財政計画にそのような内容を加え修正する。
- ② 第3次滝沢市水道事業中期経営計画(前期)(案)について(水道資料2、2-2) 【谷川委員】現行と比較して第3次滝沢市水道事業中期経営計画においては、水道 事業ビジョン目標達成のための取組としてスケジュールを示されていないの はなぜか。
- 【水道総務課長】計画の期間(令和5年度から令和9年度)継続して実施していくも

- のについてはスケジュールを省略し、年度ごとに取組内容が変化するものについては掲載している。
- 【谷川委員】施設更新や廃止については、いつまで検討していつから実施するといった一定の方向性を示したスケジュールが必要であると思う。
- 【山田委員】項目によっては計画期間の内にどのような手順を踏んでどのような結果を得るのか可視化した方が、より市民に伝わりやすいのではないかという谷川委員の意見を踏まえ、より伝わりやすい方法を検討してほしい。
- 【谷川委員】「第2次滝沢市水道事業中期経営計画(後期)重点施策の振り返り」について進捗状況が「D」評価(目標未達成)の項目について、今後の方針を示しておいた方が良い。
- 【山田委員】重要な指摘であると思う。評価しっぱなしではなく、課題を次の行動 につなげていくことが大切。
- 【水道総務課長】広報活動についてはコロナ禍により対面でのイベントが実施できなかった。事情があって実施できなかったことによるD評価が多い。状況に応じて代替案を考えて実施していくことが必要だと思う。
- 【山田委員】そのような事情をどのように計画上で表現し市民に伝えていくかが重要となる。D評価の項目の今後の方針について、P2-5の表上において注意書きで示したり、個別に項目を設けて示したりする方法が考えられる。
- 【水道総務課】承知した。指摘を踏まえて修正する。
- 【宮沢委員】D評価の項目の中に重要度の高いものも含まれている。達成に向けて取り組んでほしい。
- 【熊谷委員】現行の水道事業ビジョンでは柳沢低区廃止予定となっているが、次期 計画では予算計上されているのはなぜか。
- 【水道整備課長】柳沢低区の浄水施設は廃止予定だが配水池は残す予定であり、予 算は配水池の計装盤更新のための費用としている。
- 【関委員】「第2次滝沢市水道事業中期経営計画(後期)重点施策の振り返り」の広報について、コロナ禍でなかなかイベントができなかったとのことであったが、市民と関わる機会があれば良いと思った。岩手生協としても親子での夏休み企画といった形で、より市水道に馴染みを持てるような企画を提案するなどして協力していきたい。
  - 水道に関するアンケート調査結果において、水道水の濁りや味についての不満 の声があったが、情報不足による誤解もあると思う。市民にとって身近な場面 で水道のことをもっと知ってもらう機会があれば良いと思った。
- 【山田委員】広報の方法について、これまでの方法で良いのか検討し工夫していく 必要があると思う。
- 【水道総務課長】広報誌やホームページによる情報発信をしているが、水道に興味がある人でなければなかなか触れてもらえないと感じている。SNSも検討しているがそれを見るにもアカウントを登録してもらわなければ情報提供できない。

- 【関委員】市のインスタグラムの取組は良いと思っている。若い人のニーズがある のではないか。水道に関しての発信をすれば、子供たちの夏休みの自由研究の テーマとして役立ちそうだ。子育て世代の親にも目に触れるのでインスタグラ ム等を取り入れるのは良いと思う。
- 【水道総務課長】情報発信の方法について、老若男女全方面に適している方法はなかなかないと感じている。どこかにターゲットを絞り情報発信すれば、そこから話題となって広まっていくことも考えられる。
- 【山田委員】水道に関するアンケート調査結果を見て感じたのは、情報の発信源も確認しないまま先入観により市水道が批判されていることについて残念に思った。誤った情報源への対応は水道事業者として意識すべきだと思う。
- 【田村武委員】前計画時は「給水原価」が年々上がっていく見通しであったが、次 期経営計画では下がっているのはなぜか。
- 【水道総務課長】水道事業の会計は収益的収支と資本的収支の大きく2つに分かれている。収益的収支として取り扱っていた「修繕費」について令和3年度に見直しを図り、その性格上工事に伴うものであることから資本的収支として取り扱うこととしたため、収益的収支によって算出される給水原価が低くなった。
- 【山田委員】予算の見直しの件については、計画中に示しておいた方が良い。
- 【水道総務課長】承知した。予算の見直しの件については補記する。
- 【谷川委員】企業債の上限はどのようにして設定したのか。
- 【水道総務課長】給水収益の2.5~3倍を上限としている。しかし、今後資本的支出 の増加が見込まれることから起債を主財源としてしまうと数年で上限に達し てしまう可能性があるので慎重に検討していく。
- 【谷川委員】将来の水道使用者の負担にならないようにしてほしい。企業債の上限 については、給水人口1人当たりに対する考え方と、給水収益に対する考え方が ある。水道料金改定にもかかわる部分なので、聞かれたときに分かりやすいよ う資料にまとめておいた方が良いと思う。
- 【田村康樹委員】業務指標の「配水量1立方メートル当たりの消費エネルギーについて、令和14年度まで指標値が変わらない見込みなのはなぜか。
- 【水道整備課総括主査】施設がある限り最低限かかるエネルギー量に対して配水量が減少すれば、エネルギー量の割合が上昇してしまう。配水量が減少してもエネルギー量をできるだけ抑えるように、まずは数値を維持していくことを目標としている。配水量の減少に伴う施設のダウンサイジングも併せて検討していく。
- 【田村康樹委員】取組のひとつとなっている「省エネルギーの推進」とはカーボン ニュートラルへの取組ということか。
- 【水道整備課長】カーボンニュートラルへの取組は難しいと考えている。省エネルギーの推進の取組としては、水中ポンプの更新の際には高効率のモーターのものに更新している。

- 4 その他特になし。
- 5 閉会